

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計) 【達成見込】 「世界のウチナーンチュの日」関連イベントなどの取組により、県が実施する交流事業等への応募が順調であることから、ウチナーネットワーク参加青少年数は平成30年度は1,630人と計画値を上回り、参加者のネットワーク構築が着実に進んでいることから、R3年度の目標値を達成する見込みである。</p> <p>(2)次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続 【進展】 平成30年度は、次世代ウチナーネットワーク参加者1,680人の内、連絡が取れるネットワークのある参加者が628人おり、率で38.5%となり計画値を上回っている。県が実施する交流事業等を通して参加者のデータを蓄積・更新し、ネットワーク構築が着実に進んでいることから、R3年度の目標値に向けて進展している。</p> <p>(3)世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数) 【進展遅れ】 第6回の海外参加者は過去最高となり、全体参加者においても増加している。目標値は第5回から第6回大会の実績の推移傾向に努力目標として1万人を加えて設定しており、5年度毎の開催のため次回大会開催までは形式上毎年進展遅れとなる。第7回大会に向けては、ウチナーネットワークの強化推進等を継続して実施し、目標値を達成する見込み。</p>
1.	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)	1,706人	1,176人(H23年度)	1,630人	達成見込	
2.	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	50.0%	14.8%(H23年度)	38.5%	進展	
3.	世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	450,000人 (33年度予定) (第7回大会)	418,030人 (H23年度) (第5回大会)	429,168人 (H28年度)	進展遅れ	
4.	世界のウチナーンチュ大会の関与の県内市町村数	37市町村 (33年度予定) (第7回大会)	30市町村 (H23年度) (第5回大会)	30市町村 (H28年度)	進展遅れ	
5.	外国人観光客数	400.0万人	30.1万人 (H23年度)	300万人	達成見込	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
ウチナーネットワークの強化推進(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	137百万円 (109百万円)	10月30日「世界のウチナーンチュの日」を世界中で沖縄の風土や伝統文化等に想いを馳せる象徴的な日として定着させる様々な取組を実施	【H30年度目標】 県人会等の新たな取組数 海外5・県内10(市町村を含む)	【H30年度実績】 海外22・県内15(市町村を含む)	達成
沖縄観光国際化ビッグバン事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,646百万円)	外国人観光客数の誘致強化のため、「国際旅客ハブ」化の促進、チャーター便の就航、新規路線の就航、既存便の増便・大型化、トランジット等の交通ネットワーク拡大を促すとともに、広告プロモーション、旅行博覧会への出展、沖縄観光セミナーなどの事業を実施	【H30年度目標】 ・新規路線就航数(海外)1路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 16万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 148万人	【H30年度実績】 ・新規路線就航数(海外)2路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 60万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 240万人	達成
クルーズ船プロモーション事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	3,527百万円 (2,815百万円)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る	【H30年目標】 ・クルーズ船寄港回数 662回/年 予約数 (平成30年1月1日時点)	【H30年実績】 ・クルーズ船寄港回数 528回/年	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	49百万円 (32百万円)	沖縄とハワイ双方向において将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を尊重できる国際社会に貢献する人材の育成を図る	【H30年度目標】 高校生受入数 25人 高校生派遣数 25人	【H30年度実績】 高校生受入数 13人 高校生派遣数 25人	概ね達成
アジア・ビジネス・ネットワーク事業(H28~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	94百万円 (75百万円)	海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置	【H30年度目標】 県内への投資を検討するに至った企業数 12社	【H30年度実績】 県内への投資を検討するに至った企業数 18社 (相談件数103件)	達成
海外移住者子弟の研修受入(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	36百万円 (27百万円)	海外移住者子弟を研修生として受入、交流を行うとともに、相互の歴史や文化を学習させる	海外移住者子弟受入人数、研修後のアンケート実施による研修評価	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合88%	進展

(4)世界のウチナーンチュ大会の関与の県内市町村数

【進展遅れ】

目標設定は、非関与市町村は全て離島かつ海外移住者数がほぼ1桁で今後の関与も難しいことから、「増加」としてしている。5年度毎の開催のため、次回大会開催までは形式上毎年進展遅れとなる。第7回大会に向けては、目標を達成しているウチナーネットワークの強化推進等を継続して実施し、目標を達成する見込み。

(5)外国人観光客数

【達成見込】

沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のもと実施している官民一体となったプロモーションの成果として、沖縄の認知度向上に繋がり、台湾や韓国等の東アジアに加え、経済成長により観光需要が高まっているタイやシンガポール等の東南アジアからの新規就航が実現し、那覇空港の海外路線数(就航都市数)は、平成24年度の7から平成30年度は15と倍増している。このことにより、空路での入域客数は順調に推移している。また、クルーズ船社への誘致活動や受入態勢強化により、クルーズ寄港地としての認知度が向上し、寄港回数が平成23年の112回から平成30年は528回と増加し海路による入域客数も順調に推移している。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
86条 国際協力及び国際交流の推進	県	世界中に広がるウチナーネットワークを強化することで、日本と他国との友好交流を支える人的ネットワークの形成につながっている。
88条 沖縄の国際交流の推進	国際交流基金	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体等が実施する組踊や三線などの伝統芸能の海外公演、紅型などの伝統工芸の海外展示・ワークショップ開催、 ・沖縄研究などに関する国際学術シンポジウムの開催、学生・生徒、研究者・演奏家の海外派遣・招聘などへの支援を実施した。 ・沖縄県や県内団体との共催による海外文化行事の実施した。 ・沖縄国際大学が実施するアジアの高等教育機関へのインターンシップに対して継続的に支援を行っている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-イ 世界と共生する社会の形成

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	海外留学・交流派遣数(累計)	2,944人	124人(H23年度)	2,325人(H30年度)	達成見込
2.	沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合	80.0%	69%(H20年度)	64.3%(H29年度)	進展遅れ
3.	沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合	32.0%	22%(H20年度)	23.7%(H29年度)	進展遅れ
4.	病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	12.0%	22%(H20年度)	28.4%(H29年度)	進展遅れ

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
外国青年招致事業(H24～R3) (教育庁)	県単事業	1,513百万円 (－)	外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルの交流推進を図ることを通して諸外国との相互理解を深め、国際化を推進するために、外国語指導助手(ALT)を全ての県立学校へ配置、または訪問の実施	【H30年度目標】 配置人数 49人	【H30年度実績】 配置人数 50人	達成
国際性に富む人材育成留学事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	1,175百万円 (940百万円)	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国へ約1年間派遣を実施	【H30年度目標】 留学派遣者数 80人	【H30年度実績】 留学派遣者数 85人	達成
海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	86百万円 (69百万円)	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、海外で研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る	【H30年度目標】 派遣者数 25人	【H30年度実績】 派遣者数 20人	概ね達成
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	49百万円 (32百万円)	沖縄とハワイ双方向において将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重できる国際社会に貢献する人材の育成を図る	【H30年度目標】 受入数 25人 派遣数 25人	【H30年度実績】 受入数 13人 派遣数 25人	概ね達成

(1)海外留学・交流派遣数(累計)
【達成見込】
国際性に富む人材育成留学事業、海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修)、沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトにおける海外留学・交流派遣数については順調に実施されており、事業の目標達成および令和3年度の成果目標は達成できる見込みである。

(2)沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合
【進展遅れ】
多文化共生社会に対する意識啓発などの事業を実施しているものの、目標値は達成していない。これは多様化する外国人労働・子育てなどの外部要因に係る環境変化が本成果指標の進展に影響したものと考えられる。

(3)沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合
【進展遅れ】
多文化共生社会に対する意識啓発などの事業を実施しているものの、事業・取組としての目標を達成することができなかった。また、外部要因として、外国人労働の多様化に伴い、外国人世帯における子育ての態様や支援ニーズの急激な変化などがあつた。これらのことが、本成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-イ 世界と共生する社会の形成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(4)病院での診療時に医師との対話 困った在住外国人等の割合 【進展遅れ】 進展遅れの要因としては、基準値年と比べて在住外国人が倍近く増加しており、国籍も多様化していることが挙げられる。このため医療通訳ボランティア等傷病患者等の対応が可能な人材の育成を促進することにより、目標値の達成に向けて取り組む。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
医療通訳ボランティアの利用普及(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	民間事業	- (-)	在住外国人との共生社会に向けた環境整備の一助として、在住外国人のために医療通訳ボランティアを育成する養成講座、ステップアップ講座を実施	【H30年度目標】 登録人数 118人	【H30年度実績】 登録人数 154人	達成	
案内表示の充実強化(道路案内標識等)(H25~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,464百万円 (1,171百万円)	道路案内標識の適切な設置および修繕・更新を行うとともに県内の主要な地名を示す目標地や主要な観光地を示す著名地点等をローマ字、英語を併記することで外国人観光客等の道路利用者に対してわかりやすい情報提供を実施	【H30年度目標】 案内標識の設置・更新・修繕 12基	【H30年度実績】 案内標識の設置・更新・修繕 8基新設、74基修繕	達成	
国際協力レポーター事業(おきなわ国際協力人材育成事業)(H25~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	264百万円 (211百万円)	県内高校生を、アジアの開発途上国に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行う。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信する	【H30年度目標】 派遣数:39人	【H30年度実績】 派遣数:32人	概ね達成	
国際協力理解促進事業(おきなわ国際協力人材育成事業)(H25~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	264百万円 (211百万円)	国際協力活動の専門家やレポーター事業参加者などが県内の中学校・高校で国際協力に関する出前講座や体験発表を行い、国際協力への取組やその重要性を紹介し、グローバルな視点を持った人材育成を図る	【H30年度目標】 派遣校数:20校	【H30年度実績】 派遣校数:21校	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-イ 世界と共生する社会の形成

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
86条	国際協力及び国際交流の推進	県	県内高校生39名を、アジアの開発途上国(フィリピン、ベトナム、カンボジア)に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行った。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信した。		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

成果指標					背景・要因の分析
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1) 那覇空港の海外路線数 (就航都市数) 【目標達成】 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のもと実施している官民一体となったプロモーションと支援の成果として、海外での沖縄の認知度が向上し、台湾や韓国等の東アジアに加え、経済成長により観光需要が高まっているタイやシンガポール等の東南アジアからの新規就航が実現し、目標達成に繋がっている。
1. 那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	15路線	7路線 (H24年)	15路線 (H30年度)	目標達成	
2. クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	933回 2,000,000人	112回 116,400人 (H23年)	528回 1,123,800人 (H30年)	進展	
3. 1,000人以上のMICE開催件数	134件	85件 (H28年度)	85件 (H30年度)	進展遅れ	
政策ツール					

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港の滑走路増設整備(H26~R2) (国)	国直轄事業	約207,400百万円 (上記内数)	国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等	2020年3月末供用開始予定	事業継続中	進展
那覇空港旅客ターミナルビルの整備(H28~R2) (企画部)	民間事業 国直轄事業	20,505百万円 ※連結ビル部分	国際線および国内線の旅客ターミナルを連結する施設の整備とCIQおよび周辺施設の増築を実施	【H30年度目標】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	【H30年度実績】 ・ 際内連結ターミナル施設の供用開始 ・ CIQ施設増築工事の着工	進展
離島拠点空港の国際線受入体制の整備(H27~R3) (土木建築部)	国土交通省 補助 県事業 ソフト交付金	1,032百万円 (上記内数)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度目標】 ・ 新石垣空港におけるエプロン拡張部の整備 ・ 新石垣空港国際線旅客施設の増改築工事の実施 ・ 下地島空港ターミナル地区整備の実施	【H30年度実績】 ・ 新石垣空港エプロン拡張部の整備 ・ 新石垣空港の国際線旅客施設の増改築工事が未着工 ・ 下地島空港ターミナル地区の整備完了	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

政策ツール							背景・要因の分析																																			
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業</td> <td>国直轄</td> <td>大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定</td> <td>【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24～R2) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業 県事業 国土交通省補助</td> <td>国直轄 10,074百万円 (9,067百万円) ※事業費は直轄以外</td> <td>大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 岸壁、防波堤の整備</td> <td>【H30年度実績】 岸壁、防波堤の整備</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>大型MICE施設の整備(H24～R3) (文化観光スポーツ部)</td> <td>県単事業 ソフト交付金</td> <td>7,164千円 (174千円)</td> <td>施設規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する</td> <td>【H30年度目標】 設計・工事・開業準備に向けた取組</td> <td>【H30年度実績】 事業推進に向けた関係機関との協議や整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を行った。</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>平和推進事業(H24～H29) (石垣市)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>64百万円 (51百万円)</td> <td>戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる</td> <td>【H29年度目標】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%</td> <td>【H29年度実績】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%</td> <td>達 成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	進 展	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24～R2) (土木建築部)	国直轄事業 県事業 国土交通省補助	国直轄 10,074百万円 (9,067百万円) ※事業費は直轄以外	大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う	【H30年度目標】 岸壁、防波堤の整備	【H30年度実績】 岸壁、防波堤の整備	進 展	大型MICE施設の整備(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業 ソフト交付金	7,164千円 (174千円)	施設規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する	【H30年度目標】 設計・工事・開業準備に向けた取組	【H30年度実績】 事業推進に向けた関係機関との協議や整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を行った。	進展遅れ	平和推進事業(H24～H29) (石垣市)	市町村事業 ソフト交付金	64百万円 (51百万円)	戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる	【H29年度目標】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	【H29年度実績】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	達 成	<p>(2)クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)</p> <p>【進展】</p> <p>クルーズ船誘致については、ソフト交付金を活用したクルーズ船プロモーション事業等において、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、受入体制の強化に取り組んでおり、那覇港、平良港などで寄港回数は大幅に増加し、平成24年の125回から平成30年は528回と4倍以上となり、過去最多を更新した。那覇港の寄港回数は243回と県内で最多、全国でも長崎港を抜き博多港に次ぐ全国第2位となっている。</p> <p>各港湾におけるクルーズ船の寄港回数は年々増加しており、目標年度までにクルーズ船の大型化等に対応する岸壁やターミナルビルの供用が開始されれば、目標値は達成される見込みである。</p> <p>外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が寄港地として選ばれる傾向が強まっている。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																				
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	進 展																																				
圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24～R2) (土木建築部)	国直轄事業 県事業 国土交通省補助	国直轄 10,074百万円 (9,067百万円) ※事業費は直轄以外	大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う	【H30年度目標】 岸壁、防波堤の整備	【H30年度実績】 岸壁、防波堤の整備	進 展																																				
大型MICE施設の整備(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業 ソフト交付金	7,164千円 (174千円)	施設規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する	【H30年度目標】 設計・工事・開業準備に向けた取組	【H30年度実績】 事業推進に向けた関係機関との協議や整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を行った。	進展遅れ																																				
平和推進事業(H24～H29) (石垣市)	市町村事業 ソフト交付金	64百万円 (51百万円)	戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる	【H29年度目標】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	【H29年度実績】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	達 成																																				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(3)1,000人以上のMICE開催件数 【進展遅れ】 インセンティブ旅行やコンベンション等の官民挙げての誘致活動を通して、県内でのMICE開催件数は、顕著に増加していることから進展以上の結果を得ることができた。 一方、県内において1000人以上の大型MICE案件に対応できる施設はある程度限られており、沖縄コンベンションセンターなど主たる施設は、高稼働率が続いているため、新規案件の受入が、困難な状況であることが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

成果指標

成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	25団体	8団体(H22)	24団体(H29)	達成見込
2. JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	23団体	10団体(H22)	23団体(H30)	目標達成

背景・要因の分析

(1) JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数
【達成見込】
 沖縄県とJICAでは年に2回の連絡協議会を行い、JICA沖縄や県の関係機関との意見交換に取り組むなど、研修員受入団体数は、直近の現状値である平成29年度で24団体となっており着実に増加してきており、目標値を達成する見込みである。また、平成29年度JICA沖縄では、55のコースで384人の技術研修員を受け入れた。沖縄県企業局をはじめ県でも多くの課がJICAの研修に協力しており、国際協力・貢献活動に対する理解が深まっている。
 引き続き、年2回の連絡協議会を通し、関係者間での情報交換を行うとともに、県庁内部の各部局の協力を仰ぐ。

(2) JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)
【目標達成】
 JICA沖縄と県で協力が可能な技術的な分野について具体的な連携に向けて関係部局との情報共有に取り組むなど、草の根技術協力に取り組む県内団体数は順調に増加し、平成30年度は23団体となったことから、目標値は達成している。今後は新たな分野での協力可能性を模索するなど、JICA沖縄と連携し、引き続き国際協力・貢献活動を推進していく。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
水道事業の技術交流・技術協力(H24～R3)(企業局)	県単事業	—	海外研修員を受け入れ、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウ移転を行う	【H30年度目標】 海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施	【H30年度実績】 海外研修員受入人数 5人	進展
建設産業の技術交流・技術協力(H24～R3)(土木建築部)	県単事業	—	海外研修員を受け入れ、「道路維持管理」に関して講義と現場視察等を行う	【H30年度目標】 海外研修員受入人数 5人	【H30年度実績】 海外研修員受入人数 11人	達成
海外からの技術研修員の受入れの促進(H24～R3)(文化観光スポーツ部)	JICA沖縄事業 県単事業	—	JICAの研修員受入事業に県として協力するため、JICAと県の連絡協議会等を開催	【H30年度目標】 団体の受入	【H30年度実績】 受入団体数 19団体	進展
草の根技術協力の促進(H24～R3)(文化観光スポーツ部)	県単事業	—	草の根技術協力事業を含む、JICA事業と県が協力できる技術的な部分の連携に向け、関係部局との情報共有を行う	【H30年度目標】 草の根技術協力に取り組む県内団体数 19団体	【H30年度実績】 草の根技術協力に取り組む県内団体数 23団体	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該当なし			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
87条 国際交流及び国際交流の推進	県	・平成26年度からJICA沖縄と連携し、途上国の研修生を対象とした道路維持管理に関する講義へ、技術系職員を派遣すると共に、現場視察の受け入れを実施。
	市町村	開発途上国からの研修員を受け入れ、沖縄の特性を生かした研修を実施

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	IV 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-イ 国際的な災害援助活動の推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.				

背景・要因の分析

(1)
【-】
国際的な災害援助活動の推進については、アジア・太平洋地域の安全への貢献を図るため、県内消防機関等関係団体と連携し、国際緊急援助活動への参加・協力に関する調査・検討を行った。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国際緊急援助隊への登録(H24～) (知事公室)	県単事業	0百万円 (-)	国からの国際緊急援助隊への追加登録要請等に対し、県内消防機関の意向を確認し、登録申請を行う	【H30年度目標】 消防機関等への国際緊急援助隊加入促進	【H30年度実績】 参加意思の確認等	進展

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)平和祈念資料館の総入館者数 (常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数) 【進展遅れ】 平和祈念資料館においては、県内外の入館者を増やすため、企画展や戦争体験証言映像の多言語化等の取組などを行っているところではあるが、近年、平和学習以外での修学旅行メニューが多様化しており、県外修学旅行生の入館が減少傾向となっているため、平和祈念資料館の総入館者数は、基準値を下回って推移している。
1.	平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)	485,000人	474,917人	432,552人	進展遅れ	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
平和祈念資料館展示活動事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	75百万円 (一)	沖縄戦の教訓を継承し、平和を希求する沖縄の心を国内外に発信するため、特別企画展等を実施する	【H30年度目標】 ・平和祈念資料館の総入館者数 479,000人 ・特別企画展等開催数 16回 ・多言語化した戦争体験証言文・映像の公開等 70	【H30年度実績】 ・平和祈念資料館の総入館者数 432,552人 ・特別企画展等開催数 16回 ・多言語化した戦争体験証言文・映像の公開等 70	達成
平和の礎事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	11百万円 (一)	平和を願う心を沖縄内外に発信するため、平和の礎に沖縄戦等により死亡した戦没者名を追加刻銘する	【H30年度目標】 「平和の礎」追加刻銘者数	【H30年度実績】 「平和の礎」追加刻銘者数 58	進展
平和創造・発信事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	96百万円 (一)	アジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人又は団体を顕彰する	【H30年度目標】 沖縄平和賞の授与及び授賞式の開催	【H30年度実績】 沖縄平和賞の授与及び授賞式の開催 1件	進展
沖縄平和学習アーカイブ運営事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業 ソフト交付金	30百万円 (17百万円)	収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより発信する	【H30年度目標】 配信の実施	【H30年度実績】 配信の実施	進展
慰霊等事業費(H24～) (子ども生活福祉部)	県単事業	98百万円 (一)	戦没者のみ霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信するため、沖縄全戦没者追悼式を開催する	【H30年度目標】 沖縄全戦没者追悼式の開催	【H30年度実績】 沖縄全戦没者追悼式の開催	進展
対馬丸平和学習交流事業(H30～) (子ども生活福祉部)	県単事業	5百万円 (一)	対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承するとともに、事業参加者の交流を図る	【H30年度目標】 参加人数 30人	【H30年度実績】 参加人数 30人	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
平和推進事業(H24～R3) (石垣市)	市町村事業 ソフト交付金	64百万円 (51百万円)	戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる	【平成29年度目標】 ・平和フォーラム等参加者700人 ・平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	【平成29年度実績】 ・平和フォーラム等参加者700人 ・平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	達成

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		